

平成12年5月26日

店頭登録銘柄

会社名 ホウライ株式会社

コード番号 9679

本社所在地 東京都新宿区西新宿1丁目20番2号

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 大河内英教

TEL 03-3344-2921

中間決算取締役会開催日 平成12年5月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

1. 12年3月中間期の業績 (平成11年10月1日～平成12年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	営業収益(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月中間期	2,631	(6.7)	△ 83	(－)	△ 16	(－)
11年3月中間期	2,466	(△5.5)	△210	(－)	△ 81	(－)
11年9月期	5,528		△ 98		225	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12年3月中間期	368	(－)	26	23	中間財務諸表作成基準
11年3月中間期	△153	(－)	△10	93	中間財務諸表作成基準
11年9月期	61		4	37	―――

(注) 1. 期中平均株式数 12年3月中間期 14,040,000株
11年3月中間期 14,040,000株
11年9月期 14,040,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金
	円	銭	
12年3月中間期	0	00	――
11年3月中間期	0	00	――
11年9月期	――		3円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年3月中間期	34,766	11,014	31.7	784	51
11年3月中間期	34,393	10,473	30.5	745	97
11年9月期	34,099	10,688	31.3	759	89

(注) 1. 期末発行済株式数 12年3月中間期 14,040,000株
(額面株式・1単位1,000株) 11年3月中間期 14,040,000株
11年9月期 14,040,000株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 △235 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 ― 百万円

2. 12年9月期の業績予想(平成11年10月1日～平成12年9月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年9月期	6,100	170	150	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 10円68銭

1. 当中間期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、景気回復の動きが見られたものの、雇用・所得面の不安を主因にGDPの約6割を占める個人消費支出の低迷が続き、自律的な回復軌道に乗るまでには至りませんでした。

このような状況下にあいながら、当社の当中間期の業績は順調に推移いたしました。

営業収益は当社主力部門の一つである保険事業部が自由化に伴う競争激化にもかかわらず損害保険の不振を新規生命保険でカバーして収益を伸ばし、那須地区も前中間期まで残っていた一昨年の豪雨の後遺症を完全に克服し、サービス事業部・ゴルフ事業部を中心に収益を順調に伸ばし、全体として2,631百万円（前中間期比164百万円増）となりました。

一方、乳業事業部主体に営業原価の削減と抑制に努め、また役員報酬の削減等による一般管理費の削減にも努めました。この結果、営業損失は83百万円（前中間期比127百万円改善）となり、経常損失は、前中間期に多かった保険積立金配当金の反落を主因に営業外損益が悪化したものの、16百万円（前中間期比65百万円改善）に圧縮いたしました。

また、業績予想の修正ですでに公表いたしました通り、新宿本社ビルを一部売却（自用部分は残し、賃貸部分を売却）のうえ不動産売却益2,233百万円を特別利益に計上し、有価証券および使用方針見直しにより発生した遊休設備を主体とした当社資産の含み損等を特別損失で処理し、資産リストラ（資産内容の健全化）を図りました。

この結果、最終的な中間純利益は368百万円（前中間期比521百万円改善）と大幅に改善いたしました。

なお、連結ベースでは本件一連の不動産売却に伴い、連結調整により消去されておりました子会社千本松興産株式会社に対する土地売却益29億円が第三者に対する売却により実現利益として計上され、連結欠損金26億円は一掃されました。

2. 通期の業績見通し

景気見通しにまだ不透明感があるものの、当社といたしましては引き続き営業活動の強化を図ると共に、営業原価と一般管理費の削減に努め、営業利益の9期振りの黒字転換を目指します。特に、保険事業部の生命保険関連の業績持続、新規プロゴルフトーナメントを迎えるゴルフ事業部および手作り体験館のオープンを予定しているサービス事業部の業績向上を期しております。また、不動産事業部は上記のビル売却と同時に、代替収益物件を購入し、営業利益の維持を図ります。

なお、下期にも適格退職年金に係る過去勤務債務の早期償却など資産内容の健全化を推進する予定であり、最終的な当期純利益は150百万円（前期比89百万円増）となる見通しであります。

3. コンピュータ2000年問題への対応状況

当社はコンピュータ2000年問題を経営上の重要問題の1つとして取り組んでまいりました。その結果、2000年を迎えた時点から現在に至るまで特に問題となる事態は発生しておりません。今後も不測の事態に備え、危機管理計画を着実に推進してまいります。

比較中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		増減	前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成12年3月31日現在)		平成11年3月31日現在)			平成11年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動資産	5,283,359	15.2	8,545,337	24.8	△ 3,261,977	8,046,307	23.6
現金及び預金	2,908,132		2,738,079		170,053	5,449,707	
受取手形	80,269		57,580		22,688	46,541	
売掛金	324,426		293,061		31,365	321,733	
有価証券	1,610,937		4,979,087		△ 3,368,150	1,747,584	
たな卸資産	266,751		269,915		△ 3,164	265,903	
前払費用	57,987		78,963		△ 20,976	88,143	
その他	35,758		130,084		△ 94,325	127,751	
貸倒引当金	△ 902		△ 1,435		532	△ 1,058	
固定資産	29,482,964	84.8	25,848,434	75.2	3,634,529	26,052,775	76.4
有形固定資産	22,985,887	66.1	18,757,985	54.6	4,227,902	18,400,316	54.0
建物	8,280,905		7,817,251		463,654	7,665,615	
構築物	2,669,488		2,919,463		△ 249,974	2,788,549	
土地	4,811,597		643,458		4,168,138	643,458	
コース勘定	6,089,999		6,008,584		81,414	6,008,584	
建設仮勘定	21,171		96,902		△ 75,730	99,244	
その他	1,112,724		1,272,324		△ 159,600	1,194,863	
無形固定資産	97,688	0.3	68,025	0.2	29,662	62,328	0.2
投資その他の資産	6,399,388	18.4	7,022,424	20.4	△ 623,035	7,590,130	22.2
投資有価証券	2,792,680		3,109,040		△ 316,359	3,786,719	
関係会社株式	—		200,000		△ 200,000	200,000	
長期特定金銭信託	500,000		500,000		—	500,000	
保険積立金	2,693,744		2,671,585		22,158	2,569,785	
その他	412,963		541,798		△ 128,835	533,625	
資産合計	34,766,324	100.0	34,393,772	100.0	372,551	34,099,082	100.0

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成12年3月31日現在)		前中間会計期間末 平成11年3月31日現在)		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成11年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
流動負債	1,461,490	4.2	1,018,115	2.9	443,375	830,350	2.5
買 掛 金	58,957		57,282		1,675	70,601	
未 払 法 人 税 等	128,602		7,500		121,102	14,061	
保 険 会 社 勘 定	780,018		551,348		228,669	369,749	
賞 与 引 当 金	80,920		81,922		△ 1,001	85,423	
そ の 他	412,990		320,062		92,928	290,513	
固定負債	22,290,284	64.1	22,902,194	66.6	△ 611,909	22,580,484	66.2
預 り 保 証 金	22,290,284		22,902,194		△ 611,909	22,580,484	
負 債 合 計	23,751,775	68.3	23,920,309	69.5	△ 168,534	23,410,835	68.7
資 本 金	4,340,550	12.5	4,340,550	12.6	—	4,340,550	12.7
資本準備金	6,064,113	17.5	6,064,113	17.7	—	6,064,113	17.8
利益準備金	116,070	0.3	111,877	0.3	4,193	111,877	0.3
その他の剰余金又は欠損金(△)	493,815	1.4	△ 43,078	△ 0.1	536,893	171,707	0.5
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失	493,815		△ 43,078		536,893	171,707	
(うち中間 当期)純利益 又は中間純損失(△))	¥68,233)		△153,407)		¥21,640)	¥1,377)	
資 本 合 計	11,014,549	31.7	10,473,462	30.5	541,086	10,688,247	31.3
負 債 ・ 資 本 合 計	34,766,324	100.0	34,393,772	100.0	372,551	34,099,082	100.0

比較中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成11年10月1日 至平成12年3月31日〕		前中間会計期間 〔自平成10年10月1日 至平成11年3月31日〕		増減	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成10年10月1日 至平成11年9月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
営 業 収 益	2,631,245	100.0	2,466,799	100.0	164,445	5,528,220	100.0
営 業 原 価	2,463,169	93.6	2,420,138	98.1	43,030	5,104,512	92.3
営 業 総 利 益	168,075	6.4	46,660	1.9	121,414	423,707	7.7
一 般 管 理 費	251,462	9.6	257,576	10.4	△ 6,114	522,567	9.5
営 業 損 失	83,387	3.2	210,915	8.5	△ 127,528	98,860	1.8
営 業 外 収 益	107,254	4.1	146,481	5.9	△ 39,226	377,766	6.8
受取利息及び配当金	19,290		34,342		△ 15,052	64,641	
保険積立金配当金	1,207		56,777		△ 55,569	129,875	
会 員 権 償 却 益	66,795		41,220		25,575	147,195	
そ の 他	19,961		14,142		5,819	36,053	
営 業 外 費 用	40,231	1.5	17,268	0.7	22,962	53,657	0.9
経常利益又は経常損失(△)	△ 16,363	△ 0.6	△ 81,703	△ 3.3	65,339	225,248	4.1
特 別 利 益	2,267,766	86.2	—		2,267,766	16,984	0.3
固定資産売却益	2,236,249		—		2,236,249	8	
投資有価証券売却益	12,417		—		12,417	16,976	
前期損益修正益	19,100		—		19,100	—	
特 別 損 失	1,751,090	66.6	64,204	2.6	1,686,886	165,703	3.0
固定資産除売却損	70,789		5,313		65,476	6,878	
有価証券評価損	117,847		—		117,847	—	
有価証券売却損	15,177		—		15,177	—	
投資有価証券評価損	987,989		—		987,989	—	
投資有価証券売却損	69,384		380		69,004	68,010	
関係会社整理損	237,000		—		237,000	—	
不動産取得税等	206,722		—		206,722	—	
環境整備費	27,169		28,330		△ 1,160	58,016	
役員退職慰労金	10,010		15,180		△ 5,170	15,180	
適格年金過去勤務債務掛金	9,000		15,000		△ 6,000	17,617	
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	500,311	19.0	△ 145,907	△ 5.9	646,219	76,529	1.4
法人税、住民税及び事業税	132,078	5.0	7,500	0.3	124,578	15,152	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	368,233	14.0	△ 153,407	△ 6.2	521,640	61,377	1.1
前期繰越利益	125,582		110,329		15,252	110,329	
中 間 未 処 分 利 益	493,815		△ 43,078		536,893	171,707	100.0

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

当中間会計期間末に有する固定資産の年間減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 総平均法による原価法

(主に乳業那須事業所のもの)

(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 取引所の相場のある有価証券

(流動資産) 有 価 証 券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)

(固定資産) 投資有価証券 移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法

4. 特定金銭信託、指定金外信託

特定金銭信託等の会計処理については日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、バスケット方式低価法によっております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法

ゴルフ事業部の建物・構築物……………法人税法の規定に基づく定額法

ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)……………法人税法の規定に基づく定額法

乳 牛……………法人税法の規定に基づく定額法

そ の 他……………法人税法の規定に基づく定率法

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

8. 追加情報

前事業年度までに取得した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。なお、当中間会計期間より取得したソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(中間貸借対照表注記)

	12 年 3 月中間期	11 年 3 月中間期	11 年 9 月期事業年度
1. 記載金額	千円未満切捨	同 左	同 左
2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,078,506 千円	9,775,427 千円	10,121,042 千円
3. 担保差入資産			
建物			
期末帳簿価額	———	644,135 千円	638,504 千円
土地			
期末帳簿価額	———	197,024 千円	197,024 千円
債務の内容			
関係会社の借入金	———	3,000,000 千円	3,000,000 千円
4. 保証債務			
(1) ホウライカントリー倶楽部および西 那須野カントリー倶楽部入会者の ゴルフローンに対し次のとおり債 務保証を行っております。	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 29 名 188,363 千円	ホウライカントリー倶楽部 被保証会員 1 名 3,712 千円 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 33 名 262,889 千円	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 30 名 209,350 千円
(2) ホウライ（株）互助会の（株）さく ら銀行からの借入債務に対する保 証を行っております。	4,084 千円	4,890 千円	4,656 千円
5. 自己株式の数および貸借対照表価額	59,532 株 24,408 千円	66,864 株 179,241 千円	62,844 株 161,055 千円

(中間損益計算書注記)

	12 年 3 月中間期	11 年 3 月中間期	11 年 9 月期事業年度
1. 記載金額	千円未満切捨	同 左	同 左
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	391,959 千円	418,282 千円	838,141 千円
無形固定資産	10,406 千円	5,658 千円	11,104 千円

(リース取引関係)

	12 年 3 月中間期	11 年 3 月中間期	11 年 9 月期事業年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
(有形固定資産その他)			
取得価額相当額	57,750 千円	30,642 千円	30,642 千円
減価償却累計額相当額	<u>13,177 千円</u>	<u>25,169 千円</u>	<u>28,233 千円</u>
期末残高相当額	44,573 千円	5,473 千円	2,409 千円
②未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内	9,378 千円	5,276 千円	2,409 千円
<u>1 年 超</u>	<u>35,194 千円</u>	<u>197 千円</u>	<u>千円</u>
合 計	44,573 千円	5,473 千円	2,409 千円
	なお、取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
③リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	3,741 千円	3,156 千円	6,221 千円
減価償却費相当額	3,741 千円	3,156 千円	6,221 千円
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

事業別営業収益

(千円未満切捨)

期別 事業区分	当中間会計期間 〔自平成11年10月1日 至平成12年3月31日〕		前中間会計期間 〔自平成10年10月1日 至平成11年3月31日〕		増減	前事業年度 〔自平成10年10月1日 至平成11年9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
保 険 事 業	647,589	24.6	555,592	22.5	91,996	1,110,695	20.1
不 動 産 事 業	444,599	16.9	444,368	18.0	230	902,502	16.3
乳 業 事 業	313,358	11.9	342,947	13.9	△ 29,589	718,620	13.0
サ ー ビ ス 事 業	608,730	23.1	564,411	22.9	44,318	1,398,370	25.3
砕 石 事 業	213,335	8.1	193,584	7.9	19,751	349,403	6.3
ゴ ル フ 事 業	403,631	15.4	365,894	14.8	37,737	1,048,628	19.0
合 計	2,631,245	100.0	2,466,799	100.0	164,445	5,528,220	100.0

注)品目および数量については、種類が多く、その表示が困難なため記載は省略いたしました。

有価証券の時価等

(百万円未満切捨)

種 類	当中間会計期間末 (平成 12 年 3 月 31 日)			前中間会計期間末 (平成 11 年 3 月 31 日)			前事業年度末 (平成 11 年 9 月 30 日)		
	中間貸借対照表 計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照 表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	24	24	—	179	33	△145	161	54	△106
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,586	1,546	△39	1,602	1,150	△451	1,586	1,397	△188
小 計	1,610	1,571	△39	1,781	1,183	△597	1,747	1,452	△294
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	2,013	1,817	△196	3,098	1,596	△1,501	3,025	2,383	△642
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	2,013	1,817	△196	3,098	1,596	△1,501	3,025	2,383	△642
合 計	3,624	3,388	△235	4,879	2,780	△2,099	4,773	3,836	△937

注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上場有価証券	東京証券取引所および大阪証券取引所の最終価格で算出しております。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する最終売買価格等で算出しております。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格で算出しております。

2. 流動資産の株式は、全て自己株式であります。

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(流動資産に属するもの) コマーシャルペーパー	—	3,197 百万円	—
(固定資産に属するもの) 非 上 場 株 式	779 百万円	210 百万円	960 百万円
(店頭売買有価証券を除く)	—	〔うち関係会社株式〕 200 百万円	〔うち関係会社株式〕 200 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

- ・当中間会計期間末 (平成 12 年 3 月 31 日現在) 該当事項はありません。
- ・前中間会計期間末 (平成 11 年 3 月 31 日現在) 該当事項はありません。
- ・前事業年度末 (平成 11 年 9 月 30 日現在) 該当事項はありません。